

株式インデックス 225

運用報告書(全体版)

第29期 (決算日2016年2月17日)

作成対象期間 (2015年2月18日～2016年2月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限 (1987年2月18日設定)
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用します。原則として日経平均株価に採用されている銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行い、株式の組入比率は高位に保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として利子・配当収入等を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落	期中騰落率	日経平均株価 (日経225)			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
25期(2012年2月17日)	3,320	30	△12.3	9,384	△13.4	97.8	2.1	18,691
26期(2013年2月18日)	4,061	35	23.4	11,407	21.6	96.5	3.4	21,550
27期(2014年2月17日)	5,135	45	27.6	14,393	26.2	97.9	2.0	24,345
28期(2015年2月17日)	6,424	60	26.3	17,987	25.0	97.2	2.7	24,505
29期(2016年2月17日)	5,672	40	△11.1	15,836	△12.0	96.9	3.1	27,094

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株価 (日経225)	騰落率		
(期首) 2015年2月17日	円	%	円	%	%	%
	6,424	—	17,987	—	97.2	2.7
2月末	6,716	4.5	18,798	4.5	96.6	3.3
3月末	6,898	7.4	19,207	6.8	96.2	3.8
4月末	7,013	9.2	19,520	8.5	96.1	3.8
5月末	7,386	15.0	20,563	14.3	96.0	3.9
6月末	7,270	13.2	20,236	12.5	96.8	3.2
7月末	7,392	15.1	20,585	14.4	96.6	3.3
8月末	6,781	5.6	18,890	5.0	95.8	4.2
9月末	6,279	△2.3	17,388	△3.3	94.7	5.1
10月末	6,888	7.2	19,083	6.1	97.4	2.5
11月末	7,124	10.9	19,747	9.8	97.8	2.2
12月末	6,872	7.0	19,034	5.8	96.6	3.3
2016年1月末	6,326	△1.5	17,518	△2.6	95.7	4.3
(期末) 2016年2月17日	5,712	△11.1	15,836	△12.0	96.9	3.1

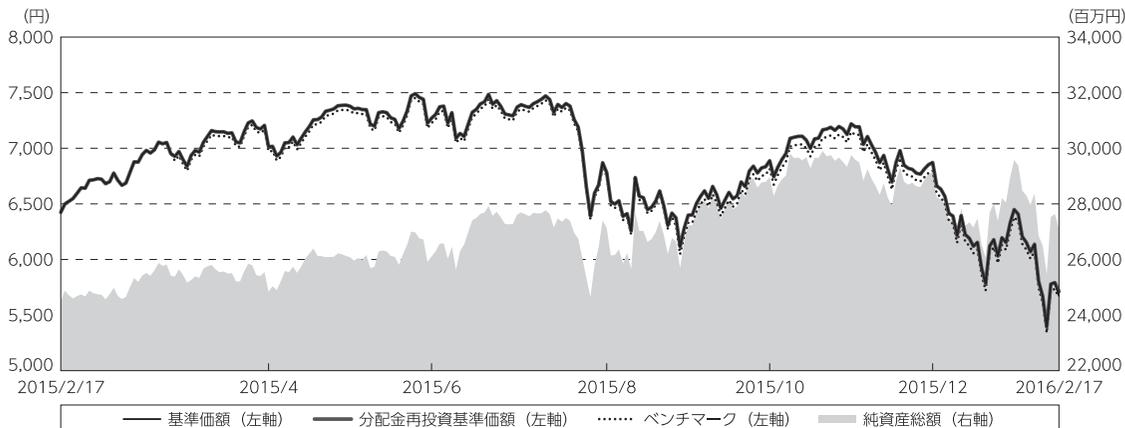
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「株式インデックス 225」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「株式インデックス 225」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：6,424円

期 末：5,672円 (既払分配金(税込み):40円)

騰落率：△11.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2015年2月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首6,424円から期末5,712円(分配金込み)に712円の値下がりとなりました。

世界的な金融緩和が継続したことや国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇したのち、中国経済への懸念が高まったことや原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことなどから下落し、通期では下落となりました。

○投資環境

期首から、世界的な金融緩和が継続したことや、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだこと、一段と円安が進んだことなどをを受け、2015年5月末まで上昇が続きました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。

8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり下落しましたが、10月以降は、中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。

12月以降は、日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことや、中国経済への懸念が再び高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、為替が円高に進行したことなどをを受けて、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資をしております。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-11.1%となり、ベンチマークである日経平均株価の-12.0%を0.9ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

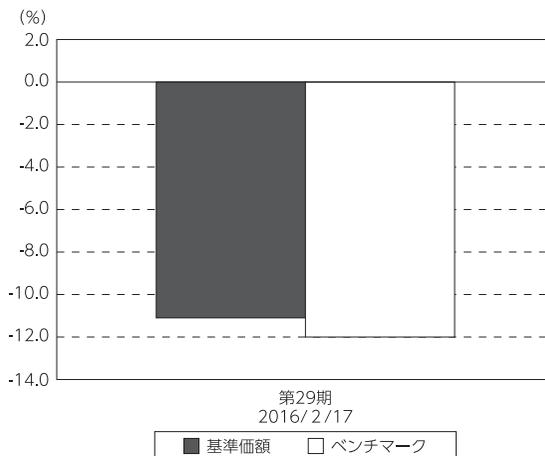
（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2015年2月18日～ 2016年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.700%
当期の収益	40
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,575

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましても、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して参ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月18日～2016年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.670	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.292)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.676	
期中の平均基準価額は、6,912円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月18日～2016年2月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,474 (83)	9,742,917 (-)	1,762	4,030,649

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		18,083	17,735	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年2月18日～2016年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,773,567千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,112,732千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月18日～2016年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			%	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$		
株式	百万円 9,742	百万円 53	0.5	百万円 4,030	百万円 -	-	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	14	6	32

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年2月17日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	52	65	34,840	
マルハニチロ	5.2	6.5	13,754	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	20.8	26	23,444	
建設業 (3.0%)				
コムシスホールディングス	52	65	102,180	
大成建設	52	65	46,215	
大林組	52	65	65,065	
清水建設	52	65	55,640	
長谷工コーポレーション	—	13	12,870	
鹿島建設	52	65	42,770	
大和ハウス工業	52	65	191,977	
積水ハウス	52	65	113,262	
日揮	52	65	110,305	
千代田化工建設	52	65	50,310	
食料品 (5.9%)				
日清製粉グループ本社	52	65	118,105	
明治ホールディングス	5.2	13	117,260	
日本ハム	52	65	159,640	
サッポロホールディングス	52	65	32,955	
アサヒグループホールディングス	52	65	216,320	
キリンホールディングス	52	65	95,062	
宝ホールディングス	52	65	51,220	
キッコーマン	52	65	242,125	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
味の素	52	65	179,042	
ニチレイ	52	65	56,420	
日本たばこ産業	52	65	283,335	
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	52	65	9,880	
ユニチカ	52	65	3,185	
日清紡ホールディングス	52	—	—	
帝人	52	65	24,375	
東レ	52	65	59,026	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	52	65	27,690	
日本製紙	5.2	6.5	11,485	
北越紀州製紙	52	65	39,715	
化学 (7.9%)				
クラレ	52	65	79,495	
旭化成	52	65	44,538	
昭和電工	52	65	7,410	
住友化学	52	65	31,005	
日産化学工業	52	65	167,245	
日本曹達	52	65	32,565	
東ソー	52	65	27,430	
トクヤマ	52	65	9,490	
デンカ	52	65	25,155	
信越化学工業	52	65	361,400	
三井化学	52	65	25,220	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルホールディングス	26	32.5	19,558
宇部興産	52	65	12,675
日本化薬	52	65	73,970
花王	52	65	363,415
富士フイルムホールディングス	52	65	276,250
資生堂	52	65	147,777
日東電工	52	65	371,930
医薬品 (8.0%)			
協和発酵キリン	52	65	98,930
武田薬品工業	52	65	344,370
アステラス製薬	260	325	503,425
大日本住友製薬	52	65	77,285
塩野義製薬	52	65	286,650
中外製薬	52	65	208,000
エーザイ	52	65	440,375
第一三共	52	65	140,270
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	52	65	59,605
JXホールディングス	52	65	28,242
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	52	32.5	58,272
ブリヂストン	52	65	259,480
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日東紡績	52	—	—
旭硝子	52	65	35,750
日本板硝子	52	65	4,550
日本電気硝子	78	98	51,646
住友大阪セメント	52	65	26,910
太平洋セメント	52	65	14,885
東海カーボン	52	65	17,615
TOTO	52	32.5	102,375
日本碍子	52	65	136,695
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	52	6.5	12,389
神戸製鋼所	52	65	5,590
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.2	6.5	8,771
日新製鋼	5.2	6.5	7,605
大太平洋金属	52	65	19,110

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	52	65	10,985
三井金属鉱業	52	65	10,400
東邦亜鉛	52	65	18,200
三菱マテリアル	52	65	19,695
住友金属鉱山	52	65	71,045
DOWAホールディングス	52	65	39,000
古河機械金属	52	65	10,400
古河電気工業	52	65	15,730
住友電気工業	52	65	87,555
フジクラ	52	65	32,045
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	5.2	6.5	4,602
東洋製罐グループホールディングス	52	65	126,425
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	52	65	24,570
オークマ	52	65	55,120
アマダホールディングス	52	65	70,330
小松製作所	52	65	112,417
住友重機械工業	52	65	30,290
日立建機	52	65	104,390
クボタ	52	65	96,557
荏原製作所	52	65	28,275
ダイキン工業	52	65	493,220
日本精工	52	65	66,430
NTN	52	65	23,075
ジェイテクト	52	65	100,685
日立造船	10.4	13	6,825
三菱重工業	52	65	26,234
IHI	52	65	11,960
電気機器 (16.2%)			
日清紡ホールディングス	—	65	73,060
コニカミノルタ	52	65	60,255
ミネベア	52	65	49,725
日立製作所	52	65	30,615
東芝	52	65	10,829
三菱電機	52	65	70,297
富士電機	52	65	23,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
安川電機	52	65	80,600
明電舎	52	65	29,965
ジーエス・ユアサ コーポレーション	52	65	28,730
日本電気	52	65	17,875
富士通	52	65	25,415
沖電気工業	52	65	9,230
パナソニック	52	65	57,005
シャープ	52	65	10,140
ソニー	52	65	161,265
TDK	52	65	377,650
ミツミ電機	52	65	30,810
アルプス電気	52	65	118,885
パイオニア	52	65	14,950
横河電機	52	65	77,675
アドバンテスト	104	130	131,170
カシオ計算機	52	65	134,550
ファナック	52	65	1,047,800
京セラ	104	130	636,090
太陽誘電	52	65	73,125
S C R E E Nホールディングス	52	65	53,625
キャノン	78	97.5	312,585
リコー	52	65	74,750
東京エレクトロン	52	65	434,005
輸送用機器 (6.5%)			
デンソー	52	65	276,315
三井造船	52	65	8,970
川崎重工業	52	65	19,695
日産自動車	52	65	63,680
いすゞ自動車	26	32.5	36,513
トヨタ自動車	52	65	394,940
日野自動車	52	65	74,555
三菱自動車工業	5.2	6.5	5,278
マツダ	10.4	13	21,352
本田技研工業	104	130	384,540
スズキ	52	65	181,740
富士重工業	52	65	238,940
精密機器 (3.4%)			
テルモ	104	130	487,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニコン	52	65	110,175
オリンパス	52	65	260,650
シチズンホールディングス	52	65	41,340
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	52	65	63,440
大日本印刷	52	65	63,180
ヤマハ	52	65	192,400
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	5.2	6.5	3,536
中部電力	5.2	6.5	9,373
関西電力	5.2	6.5	8,209
東京瓦斯	52	65	34,612
大阪瓦斯	52	65	27,794
陸運業 (2.9%)			
東武鉄道	52	65	37,570
東京急行電鉄	52	65	57,850
小田急電鉄	52	65	84,435
京王電鉄	52	65	68,445
京成電鉄	52	65	103,025
東日本旅客鉄道	5.2	6.5	62,419
西日本旅客鉄道	5.2	6.5	42,204
東海旅客鉄道	5.2	6.5	132,112
日本通運	52	65	32,370
ヤマトホールディングス	52	65	145,567
海運業 (0.1%)			
日本郵船	52	65	13,390
商船三井	52	65	13,195
川崎汽船	52	65	11,960
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	52	65	20,085
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	52	65	92,820
情報・通信業 (12.0%)			
ヤフー	20.8	26	11,336
トレンドマイクロ	52	65	267,150
スカパーJ S A Tホールディングス	5.2	6.5	4,179
日本電信電話	5.2	13	63,323
K D D I	104	390	1,170,390

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTドコモ	5.2	6.5	17,166
東宝	5.2	6.5	18,128
エヌ・ティ・ティ・データ	52	65	362,700
コナミホールディングス	52	65	176,670
ソフトバンクグループ	156	195	1,052,610
卸売業 (2.1%)			
双日	5.2	6.5	1,404
伊藤忠商事	52	65	88,595
丸紅	52	65	36,432
豊田通商	52	65	148,590
三井物産	52	65	84,110
住友商事	52	65	71,142
三菱商事	52	65	112,872
小売業 (10.5%)			
J. フロント リテイリング	26	32.5	43,615
三越伊勢丹ホールディングス	52	65	83,980
セブン&アイ・ホールディングス	52	65	299,260
高島屋	52	65	57,915
丸井グループ	52	65	96,330
イオン	52	65	91,065
ユニーグループ・ホールディングス	52	65	50,115
ファーストリテイリング	52	65	2,030,600
銀行業 (1.0%)			
新生銀行	52	65	9,165
あおぞら銀行	52	65	23,400
三菱UFJフィナンシャル・グループ	52	65	31,785
りそなホールディングス	5.2	6.5	2,632
三井住友トラスト・ホールディングス	52	65	21,339
三井住友フィナンシャルグループ	5.2	6.5	20,403
千葉銀行	52	65	34,840
横浜銀行	52	65	31,928
ふくおかフィナンシャルグループ	52	65	23,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
静岡銀行	52	65	54,535	
みずほフィナンシャルグループ	52	65	10,965	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券グループ本社	52	65	43,049	
野村ホールディングス	52	65	32,500	
松井証券	52	65	61,360	
保険業 (1.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	13	16.3	48,019	
MS&ADインシュアランスグループホール	15.6	19.5	55,974	
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.4	13	19,305	
第一生命保険	5.2	6.5	8,602	
東京海上ホールディングス	26	32.5	119,502	
T&Dホールディングス	10.4	13	14,690	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	52	65	123,565	
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	52	65	43,940	
三井不動産	52	65	166,952	
三菱地所	52	65	138,580	
平和不動産	10.4	—	—	
東京建物	52	32.5	38,447	
住友不動産	52	65	190,710	
サービス業 (3.6%)				
ディー・エヌ・エー	—	19.5	31,921	
電通	52	65	352,300	
東京ドーム	52	65	33,085	
セコム	52	65	519,805	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,891	13,686	26,240,942
	銘柄数<比率>	225	225	<96.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 834	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月17日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 26,240,942	% 94.3
コール・ローン等、その他	1,588,995	5.7
投資信託財産総額	27,829,937	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,820,003,857
コール・ローン等	1,466,437,845
株式(評価額)	26,240,942,000
未収配当金	41,494,000
未収利息	12
差入委託証拠金	71,130,000
(B) 負債	725,740,578
未払金	429,022,016
未払収益分配金	191,064,365
未払解約金	10,761,012
未払信託報酬	94,436,292
その他未払費用	456,893
(C) 純資産総額(A-B)	27,094,263,279
元本	47,766,091,318
次期繰越損益金	△20,671,828,039
(D) 受益権総口数	47,766,091,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,672円

(注) 期首元本額38,146百万円、期中追加設定元本額23,774百万円、期中一部解約元本額14,154百万円、計算口数当たり純資産額5,672円。

○損益の状況 (2015年2月18日～2016年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	385,783,068
受取配当金	385,135,935
受取利息	603,080
その他収益金	44,053
(B) 有価証券売買損益	△ 3,913,844,956
売買益	1,141,945,924
売買損	△ 5,055,790,880
(C) 先物取引等取引損益	△ 197,468,358
取引益	246,337,658
取引損	△ 443,806,016
(D) 信託報酬等	△ 181,660,858
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 3,907,191,104
(F) 前期繰越損益金	4,279,735,152
(G) 追加信託差損益金	△20,853,307,722
(配当等相当額)	(31,890,759,494)
(売買損益相当額)	(△52,744,067,216)
(H) 計(E+F+G)	△20,480,763,674
(I) 収益分配金	△ 191,064,365
次期繰越損益金(H+I)	△20,671,828,039
追加信託差損益金	△20,853,307,722
(配当等相当額)	(31,890,759,494)
(売買損益相当額)	(△52,744,067,216)
分配準備積立金	4,292,792,997
繰越損益金	△ 4,111,313,314

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年2月18日～2016年2月17日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年2月18日～ 2016年2月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	204,122,210円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	31,890,759,494円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,279,735,152円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	36,374,616,856円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,615円
g. 分配金	191,064,365円
h. 分配金(1万口当たり)	40円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	40円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年5月12日＞